



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

町教育委員会では、昨年小中一貫教育等推進会議を設置し、今年度中に計画を策定することのだが、教育全体に与える影響は大変大きく、検討が必要と考える。また、小中一貫教育は、教育上の問題を解決するために考えられた制度であると言われているが、実際に導入した学校では、受験エリート校化、小学校高学年のリーダー性・主体性が育っていないなどの問題が指摘されている。さらには、中一ギャップの解消も十分検証されておらず、疑問の声が指摘され、教育的評価はさまざまである。平成30年度にモデル校設置を教育執行方針で示されているが、以下の点について伺う。

問 平成30年度のモデル校設置について、小中一貫校の形態をどのように考えているか
答 幕別小・幕別中学校は施設隣接型、他は施設分離型とし、最終的には全エリアで導入したい

(3) 行き届いた教育のため、少人数学級の実施こそ優先すべきと考えるが。



小学校卒業式 (忠類小学校)

教育長(1) 児童生徒のアンケート結果から、小中学校における教育内容や指導法の違いにより困っている子供が少なからずいることが報告され、「中一ギャップ」と言われる中学校に進学した際の子供の困り感の克服に向けた取組が必要。小学校と中学校が協力することに、小中一貫教育推進の意義が

あるものと考えている。①児童生徒にとって、学び方が連続して定着するため、学習意欲が向上する、学習指導や生活規範などに関する確かな接続により安心した学校生活が保障され、「中一ギャップ」の解消につながるなどの効果があるものと認識している。②業務の増加は、少なからずあるものと認識しているが、生徒指導上の業務協力や英語科などの一部教科担任制による授業の負担軽減、校務分掌業務の整理協力などにより、結果的には効率的な学校組織の業務改善にもつながるものと考えている。

(2) ①各中学校のエリアを一つの学園として考え、小中一貫校の形態については、幕別小学校と幕別中学校を施設隣接型、他の中学校エリアについては施設分離型とし、平成30年度にモデル校を設置。その教育実践を通じて、最終的には全てのエリアで小中一貫校を導入していきたい。②児童生徒の意見については、幕別町教育研究所が

2月に実施したアンケートの結果を反映するとともに、保護者からは、6月中に教育委員会が実施を予定している保護者アンケートにおいてご意見をいただき、今後の小中一貫教育の取組に反映させたい。

(3) 教員と児童生徒との関係が緊密化し、細やかな対応が可能となり、児童生徒一人一人に質の高い教育を行うことができることも、いじめや不登校に対する適切な指導や教室にゆとりが生じ、さまざまな教育活動が行えるなどの効果が期待できるものと認識しているが、教員の給与負担等も大きく、町単独事業として行うことは難しい。

再質問 6月から実施している保護者アンケートでは、具体的に何を行い、何をやるのか説明せずに、回答を求めているのではないか。

答 小中教育一貫等推進会議に参加いただいているPTA連合会の役員、一般教員にも制度の説明をしている。こういう形で保護者に意見を聞こう、ということで見聞ができた。今後も保護者や教職員を対象とした制度に関する講演会を行う予定であり、保護者に対する説明会も予定している。